

九州発 よりよい災害報道の実現へ ～防災機関と報道機関の連携～

九州災害情報(報道)研究会・幹事
FBS福岡放送報道部・副部長

田中俊憲

九州災害情報（報道）研究会とは

- 発足:2015年12月
- 登録メンバー:480人(2022年8月)
- 参加機関:九州地方整備局、福岡管区気象台、九州内の自治体
新聞、放送、CATV、大学(研究者)、研究機関・団体等
- 取り組み:勉強会(風水害、火山、地震、原子力災害、感染症対策等)
市民シンポジウム(検索:YouTube九州地方整備局)
- 受賞:第23回日本水大賞タイムリー賞
2021年日本災害情報学会廣井賞 社会的貢献(団体)
土木広報大賞2021準優勝部門企画部門
令和4年気象庁長官表彰

研究会を通じて始まった取り組み

- 合同会見(人命に関わる気象災害のおそれが高まった際に実施)
2017年九州北部豪雨がきっかけ⇒予報官が感じていた危機感
『危機感共有』の方法を検討する中で始まる
継続のために報道機関と『覚書』締結⇒双方の覚悟
- 災害時報道コメント案作成(放送文化基金助成事業)
『災害情報』が増える中、報道各社で伝えるニュアンスが異なる
⇒混乱を招かないために整理が必要ではとの声
報道機関・防災機関が連携し、約1年かけて作成
⇒河川災害リスク編・土砂災害編が完成

相互連携の必要性

- 慣例としてきた表現は適切か

『相当情報』と『避難情報』の違い⇒理解して伝えているか？

『避難』とは？ いつ、どう行動すべき？⇒行動に結びついているか？

- 事前報道の重要性

難しすぎる『災害情報』⇒緊急時に説明しても伝わらない

具体的な『リスク』と取るべき『行動』をイメージできる表現へ

➡情報の『出し手』が込めた『思い』を理解する

『行動』につながってこそ、『伝え手』としての役割を果たせる

まとめ ～災害が激甚化する中で～

- 『経験』にとらわれない対応が必要
 - 災害情報の『空振り』を許容できる関係機関との『信頼関係』構築が必要
 - 『知らないこと、理解していないこと』は、『伝えられない、伝わらない』
- ➡ 『災害報道』への期待にどう応えていくかが問われている



寺田寅彦記念館にて

2019年台風19号(令和元年東日本台風)
鬼怒川豪雨(平成27年9月関東・東北豪雨)

...

首都圏大規模水害
首都圏直下地震
富士山噴火など

ご清聴ありがとうございました